

Istanbul Weekly vol.2-no.26

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年7月19日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：過去10年間でモスク数増加。
EU大臣、ベイオール市長候補か。
2. 軍事：カラユラン、和平交渉行き詰まりの可能性を警告。
バルヨズ事件：最高裁での裁判開始。
3. 経済：トルコ中央銀行、金利回廊拡大を示唆。
失業率が上昇。
4. 治安：イスタンブール県警、学生ら30人を拘束。
刑務所での汚職、刑務所職員等35名が拘束。
5. 社会：デモ関連：最大の被害は、「イメージ」。
ガソリン代、3クルシュ値上げ。ガソリン消費量1.5%増加。

1. 政治

【クルド問題・和平プロセス】

●AKPの和平関連法案の準備

政府は和平プロセス第二段階目のため実施予定の法案改正を具体化させ、和平プロセスに関連した「国籍」、「村落帰還法」に加えて、「スカーフ着用の自由」等に関する条項が含まれるとみられる。(7月15日付T紙10面)

●PKK要員500名が3週間で撤退

エルドアン首相がPKK要員の国外撤退は15%しか完了していないと発言した後、6月末から3週間で同要員500名が国外に撤退した模様。7月末から8月にかけては撤退の動きがさらに加速する見込み。(7月17日付T紙11面)

●【参考論調】和平プロセスはどの段階に

PKKの存在感が増していることで、これまで和平プロセスを支持してきた人々の間で疑いが生じ始めている。大規模な戦闘準備の姿勢を示す先日のPKKの人事異動は、明らかにPKKが政府に圧力をかけるためである。それにも関わらず、特にMITは、和平プロセスにおける進展が続いているとの認識を作り上げようと操作している。しかし、現状は政府も認めるように、和平プロセス中に新規の要員2000名が山岳地帯に入っており、PKKはむしろ増強されたのである。MITがオジャランと合意した和平プロセスの中身は、果たしてこんなものだったのだろうか。(7月17日付T紙13面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問：1月3日（木）

BDP議員2名（アット・トルク、アイラ・アカット・アタ）

第2回訪問：2月23日（土）

BDP議員3名（バルグ・イン・ブルダシ、スレイハ・オズデムル、アルタン・タン）

第3回訪問：3月18日（月）

BDP議員3名（セラハッティン・デミルタシ、ブルダシ、オズデムル）

第4回訪問：4月3日（水）

BDP議員3名（デミルタシ、ブルダシ、オズデムル）

第5回訪問：4月14日（日）

BDP議員2名（ブルダシ、オズデムル）

第6回訪問：6月7日（金）

BDP議員2名（デミルタシ、ブルダシ）

第7回訪問：6月24日（月）

BDP議員2名（デミルタシ、ブルダシ）

【タクシム・デモ関連】

●ムーラ県ボドルムにて300mの人間の鎖

13日、タクシム・デモに関連して、南西部ムーラ県ボドルム市のギュムシュルックにおいて、NGOタクシム・プラットフォーム主催により、300mに及ぶ人間の鎖が作られ、「いずこもタクシム、いずこも抵抗」とのスローガンで氣勢を上げた。(7月16日付M紙19面)

●逮捕された国旗売り

7月6日にタクシム広場付近にて逮捕された8名の家族が、チャーラヤン裁判所前に集まり、国旗売りの妻であるメルハメット・サルチチェックは子ども5名と訪れ、「夫は30、40年来の国旗売り。カズルチェシメ（6月16日に行われたAKP集会場所）では逮捕しなかったのに、タクシム広場だと逮捕されるのか。夫が組織犯罪で捕まったとしたら、なぜ家に子どものTシャツなどあるのだろうか。小学校にも行かず読み書きも出来ないのに」と、配偶者の釈放を訴えた。(7月16日付M紙19面)

●TESKOMB、デモを非難

(1)トルコ商人芸術家融資保証共同組合連盟（TESKOMB、2002年に設立の半官半民組織）はデモに関連して記者会見を行い、デモの影響により、通常夏季に見込まれる収入に悪影響が出ており、地元・外国観光客が近寄らない現状を

訴えた。周辺の市民は同連盟の発表に対して、「デモ参加者のみを標的にして、警察には呼び掛けないのか。警察の介入がなければ、市民は誰にも損害を与えることはない」と反発した。(7月16日付T紙4面)

(2) TESKOMBのカディル・アクギュル会長がアンカラからタクシムにやってきて記者会見を行った秘密が解けた。同会長は元国会議員(ヨズガット県選出)で、地方選挙または総選挙で再立候補するために裏側で活動を行っているということである。記者会見を行った日は、連盟メンバーらと高級車でタクシム広場にやって来て、ゲジ公園デモ参加者らを非難した。ベイオール付近の商店主らは、地元の間人ではないTESKOMB会長らがタクシムの地元商人の名の下に記者会見を行ったことに対して反発を示している。(7月18日付T紙7面)

●【参考論調】AKPの政治エリートたちはゲジ公園トラウマに

普通であれば、AKPの政治エリートたちはデモ活動が弱体化したことに安堵しているところだが、実のところ、彼らはデモが国の政治的安定性に深刻な影響を与えたと懸念している。自分は彼らと話をしたが、第一に、ゲジ公園デモ関連を適切に対処出来なかったことは認めている。また、第二に、AKP政権が過去10年で築き上げ、またAKPを支援してきた国内の政治的な同盟関係にある人々への影響を懸念している。なぜなら、AKPはそうした人々なしに簡単には国を治めることができないからである。第三に、トルコや政権のイメージが深刻な打撃を受けたことは分かっている。第四に、最も深刻なことは、エルドアン首相自身のことを心配している。

彼らは一様にエルドアン首相が過去数十年においても偉大なリーダーであることは認めるが、一方でここ最近、特にゲジ公園デモ以後、彼らがエルドアン首相に近づいて、問題に対処するための別の方法論を説得することが非常に難しくなっていることも分かっている。従って、AKP政治エリートにとって、ゲジ公園を説明する最も簡単なやり方は陰謀説ということになってしまっている。(7月15日付TZ紙15面、Emre Uslu氏)

●【参考論調】念力による殺人

先週金曜日(7月12日)、政府系テレビ番組が旧市街スルタンアフメット広場から中継で、有名な神学教授が何千人もの敬虔な人々からの質問に答えるという内容を放送していた。このやりとりで教授に向けられた質問の内一つは、元コラムニスト・キャスターであったイイト・ブルット氏がどのようにして首相顧問(経済担当)になったかを理解する一助となったし、同首相顧問の説を否応なしに思い出した。その質問とは、「トルコを世界の「お手本」に仕立てたエルドアン首相の信用を落とすために、ダークフォースが巨大な念力攻撃を行ったのではないか」というものだった。

私は宗務庁質問受付ページに、「大笑いしてしまうような、多くの人々を死の危険にさらすような発言をすることは、宗教的に許されるのだろうか」と尋ねたくなったのだが、聞くのはやめた。この国では、敬虔な人々はこうした質問をした挙げ句、念力陰謀説を説く首相顧問を採用するような、敬虔な首相に投票するからである。(7月17日付HDN紙7面、Burak Bekdil氏)

【内政】

●外務省関連法案改正

ダーウトオール外相の主張により、以前一度撤回された法案が国会を通過した。同法案の内容とは、外務省外務部から任命された大使らが、外務省の事務次官や次官補、局長の任務に就くことも可能というもの。(7月12日付H紙22面)

●憲法和解委員会、週5日作業開始

チチェック国会議長と憲法和解委員会が一堂に介し、国会が休会になろうとも、同委員会は夏季に最低週5日は草案作業を行うことで合意。一方で、カルト議員(CHP)は、新憲法草案作業遅延の理由は、AKPによる大統領制提案であり、取り下げない限り作業速度は上がらないと述べ、また、これまでの作業内容を国会のウェブサイトで公開し、国民と共有すべきであるとの提案を行った。(7月12日付HT紙17面)

●MHP党首、首相の「48条項を法案化せよ」を批判

(1)14日、バフチェリMHP党首は、先週、エルドアン首相が新憲法起草作業に関して、「憲法和解委員会で合意された48条項を法案化せよ」と呼び掛けたことに対し、48条項の法案化は時期尚早で不要であるとし、今後は合意に至る条項数をさらに増やし、合意出来ない条項に関しては2015年の総選挙後まで持ち越すべきであると述べた。(7月15日付Z紙19面)

(2)アルタン・タン議員(BDP)は、憲法和解委員会の新憲法起草作業に関して、「エルドアン首相が25時間作業にとりかかろうとも、25年かかろうとも、同委員会からは何も生まれはしない」として否定的な見方を述べた。(7月16日付T紙9面)

●国会、9月末まで閉会

国会は9月まで閉会予定。第24回3期(10ヵ月)に提出された法律提案数は947本、法案は149本、合計1096本の内、法案化された数は143本。(7月15日付HT紙17面)

●過去10年間でモスク数増加

TUIKの発表した統計によると、全国各地にあるモスク数は、AKPが政権に就いた2002年には7万5941軒であったのが、過去10年間で8743軒増加し、2012年には8万4684軒となったことが判明。(7月15日付T紙10面)

●地方選挙、CHPとMHPが協力が

(1)アンカラでは、来年の地方選挙においてCHPとMHPが選挙協力するのではいかとの見方が噂されている。協力が実現すると、CHPがイスタンブール及びイズミルを、MHPがアンカラを獲得することになる。2009年の前回地方選挙結果では、イスタンブールにおいてAKPが44%、CHPが37.6%、MHPが5%。アンカラではAKPが38%、CHPが31%、MHPが26%だった。(7月16日付T紙11面)

(2)地方選挙におけるCHPとMHPの間で選挙協力がなされるとの主張に関して、両党が同主張を否定した。クルチダルオールCHP党首は否定し、ケスキンCHP副党首はそうした提案は同党に到達しておらず、完全に夢のような記事であると述べた。ドウルマズMHP副党首は誰かが希望したことを書いた記事に過ぎず、誰も選挙協力の考えにはないとした。(7月17日付M紙24面)

●EU大臣、ベイオール市長候補か

16日、パウシュEU大臣はイフタル(断食明けの食事)の際に、「EU大臣として最後のイフタルになるかもしれない」と発言したことから、アンカラにおいては、パウシュEU大臣は、ベイオール市長候補になると噂されている。同大臣のイフタルにおける発言は、イスタンブール市長候補になることを見据えてのものと思われたが、AKPは右案に反対し、その結果、同大臣はベイオール市長に相当だと判

断したと見られている。デミルジャン現ベイオール市長は、ゲジ公園デモを上手く収めることが出来なかったため党内で批判されている。最後の瞬間まで変化がなければ、パウシュ大臣はベイオール市長候補になるだろう。(7月18日付T紙9面)

●アンタルヤ市庁舎から家具を取り押さえ

南部アンタルヤ市は、同市が2009年以降から抱える負債180万リラを理由とした裁判所の決定により、市長室も含む市庁舎内からパネルテレビ10台、冷蔵庫5台、会議室用椅子が取り押さえられた。180万リラの内訳は、ムスタファ・アカイドン現市長在任中に未契約状態で労働した清掃会社からの清掃費用。同市長はCHP選出で、家具取り押さえに関しては、「完全にイデオロギー的な動きであって、これは犯罪である」、「メンデレス・チュレル前市長時代から残る負債は鉄道敷設によるものであり、4年半前に10億ドルで、現在は7億ドル。次期市長も負債を抱えることになる」と述べた。(7月17日付M紙25面)

【外交】

●米国駐トルコ大使、アララット山で高度順応中

リチャルドーネ米国駐トルコ大使は家族とともに東部ヴァン県からドーウバズィットを通り、アララット山に滞在中。標高3200mにてキャンプ滞在中、16日朝には山岳ガイド・チームとともに4000m地点の主要キャンプに到着予定。今後は5137mの山頂に登るため、高度順応訓練を継続する。(7月16日付M紙23面)

●外相、アルメニアに警告

17日、アゼルバイジャン訪問中のダーヴトオール外相は、最近アルメニアのAghvan Hovsepyan 検事長がアルメニア・アゼルバイジャン間の領土問題(ナゴルノ・カラバフ)に関して「オスマン帝国による虐殺追悼100周年である1915年には失われた領土を取り戻さないといけない」と発言していたことに対し、「アルメニアは能力を知るべきである」として警告を発した。Elmar Mammadyarov アゼルバイジャン外相は、12日にナゴルノカラバフ問題解決に関するOSCE ミンスク・グループ共同議長として出席しており、その情報をダーヴトオール外相に伝えた。(7月18日付HDN紙1面)

●エジプト情勢関連

(1)11日、エルドアン首相は、MUSIAD主催のイフタル(断食明けの食事)に出席し、エジプト情勢に関しては、多くの資金や力をもってメディアやソーシャルメディア、国際的なパワー等が非合法的デモの根回しをしている可能性がある旨述べた。(7月12日付H紙23面)

(2)ダーヴトオール外相は、エジプト情勢に関連して、中東各国の駐トルコ大使を召集し、中東地域情勢に関して話し合った。(7月12日付H紙33面)

(3)ダーヴトオール外相は、サウジアラビア、UAE、クウェートがクーデター後に新しく組閣される政権に対して120億ドルの支援を表明したことに対して、国名を挙げないながらも、悲しい決定だと見ている。アルンチ副首相及び同外相は、国際社会がトルコとは異なる見方をしており、トルコが国際社会で孤立しようとも、エジプトのクーデターには反対姿勢を表明している。(7月12日付H紙33面)

(4)ダーヴトオール外相は、17日Haber Turk紙に対してエジプト情勢に関して、「国民の意志によって誰が選ばれようとも、我々はその人物とともに動く」と発言。(7月18日付HT紙1、16面)

【シリア情勢関連】

●トルコへのシリア人避難民

(1)トルコにおけるシリア人避難民数:20万12名(避難場所及び病院)

(6月25日現在、トルコ首相府災害緊急対応総局(AFAD)のウェブサイトより)

2. 軍事

【シリア関連】

●シリア国境付近において、YPGとアル・ヌスラが衝突

17日、南東部シャンルウルファ県ジェイランブナルのシリア国境付近シリア側において、PKK系シリア戦闘組織YPG(人民防衛隊)とアル・カーイダ関連組織アル・ヌスラが武力衝突し、流れ弾によりジェイランブナルのトルコ人住民2名(17歳、15歳)が死亡。

参謀本部の発表によると、同地区所在の軍国境監視施設防護壁にRPG-7が2発着弾したことから、軍は、交戦規定(ROE)に基づき応射した。(7月18日付HD紙3面)

【PKK関連】

●和平交渉は行き詰まっている

PKKの都市組織KCKトップから、HPG(人民防衛軍)トップに異動したムラット・カラユランは、PKK系通信社フラット通信に対し、「刑務所はクルド人政治家で溢れている。これは和平プロセスが行き詰まっている証拠であり、トルコ政府が来週も同様の態度をとるのであれば、同プロセスは中止となるだろう。また、現在もデモ活動が止まないゲジ公園関連デモへの対応で、与党はその度量の狭さを露呈した。」と述べた。(7月12日付HD紙5面)

●【参考論調】PKK幹部異動

KCKトップをムラット・カラユランから、ジュメル・バマックとベゼ・ホザット両人による共同代表制に変更し、カラユランを戦闘組織HPGトップに据えたPKKの人事異動を、いわゆる「鷹派と鳩派」の争いとして見るべきではない。PKKは厳に中央集権的であるため、決定された事項には従う土壌がある。(7月12日付Orhan Miroglu氏、TZ紙15面)

●PKK、勧誘活動活発化

PKKは、和平プロセスの最中、メンバーの勧誘活動を活発化させている。今年初め、PKK戦闘員は、5000名程度と見られていたが、ここ2ヶ月間で青年のクルド人約2000名がPKKに入ったと言われている。南東部ディヤルバクル県在住のクルド知識人イブラヒム・グチュル氏は、「PKKは決して武装解除することはなく、数ヶ月前にオジャランが将来PKK武装構成員は、5万人を超えると発言していたように、メンバー数は引き続き増加する。」と指摘。また、チャナッカレ3月18日大学セダット・ラチナー学長は、「PKKは、和平プロセスによって、強化している。より大きな武力衝突のための準備である。」と指摘。政府は、PKK構成員の内、20%が撤退したと発言しているが、野党BDPは80%が撤退したと主張。(7月14日付TZ紙5面)

●PKK、地方住民に圧力かける

PKK内部組織、愛国革命青年運動(YDG-H)構成員が、「社会秩序団」を編成し、シュルナック県において活動を強化中。同団は、6月だけでも警官隊と160回以上衝突しており、火炎瓶1000本以上、手製爆弾100個を使用した。警官隊のみならず、PKKの活動に反対する店主も標的にさ

れた。一方、BDP は、同事件を調査中としつつ、北イラクの PKK 本部に確認したが、PKK と同団との接点はないと述べた。(7月17日付 TZ 紙 5面)

【政府転覆企図裁判関連】

●バルヨズ事件、最高裁での裁判開始

(1) 15日、最高裁判所において、バルヨズ事件容疑者 363名の裁判が開始された。弁護団約 120名は、「バルヨズ革命計画は存在しない。この事件は捏造されたものであり、証拠としてのパソコン・データも偽造されたものである。」と主張した。(7月16日付 C 紙 7面)

(2) 弁護団は、裁判において以下を主張し、無罪を訴えている。

- ・第1審では、証拠が十分に検証されないまま採用された。
- ・弁護側が要請する証人が認められなかった。
- ・裁判中のマイクシステムが操作されており、弁護側主張の途中で、マイクがオフになってしまう場合があった。
- ・裁判途中に、弁護士が退出させられた。
- ・政府転覆を企図した会議の音声証拠として採用されている録音では、エザンが聞こえている。会議をしたとされる場所は、外部の音が入る環境ではない。
- ・政府転覆計画の電子ファイルを作成したとされる人物の作成当日の行動は、スキューバ・ダイビングを楽しんでいたことが第三者により証明されている。

・同電子ファイルの作成日は 2003 年だが、使用されているフォントは、2007 年から使用されているものである。第1審で検事側は、アップグレードされたと主張しているが、証拠に手が増えられたことになる。作成日の日付け(2003年)との整合性がとれない。

・2003年、軍内部において、イスラム教の過激な思想を持った政権が、もし暴走した場合、軍としてどのような対応をとるべきかというセミナーが開催されたのは事実だが、単に想定した状況を議論するものであり、実際の政府転覆を計画したものではない。(7月17日付 C 紙 6面)

(3) 弁護側は以下主張も追加し、無罪を訴えている。

・1審では、革命を行えなかった理由として、将軍1名が病氣療養していたためとしているが、この主張は裁判開始当初の検察主張には存在していなかった。

・同革命は、アイタッチ・ヤルマンなる人物が阻止したとされているが、1審において、証人として呼ばれることがなかった。

・逮捕状には、裁判官の署名がなく、適法なものではなかった。(7月18日付 C 紙 6面)

【注】

バルヨズ(スレッジハンマー:大金槌)事件

2010年1月20日付タラフ紙の報道がきっかけとなり、2003年3月、軍が政府転覆計画を企図していたとの嫌疑で元幹部が次々と拘束。2010年6月19日、第1審開始。2013年7月15日第2審開始。(トルコ司法は2審制)

●2月28日事件

アンカラ第13重犯罪法廷は、1993年2月28日事件に関し、9月27日にイスタンブール第23犯罪法廷にタンス・チルレル元首相(女性)を証人として召喚することを決定。(7月16日付 C 紙 15面)

【注】

2月28日事件

1997年2月28日、軍が政府に対し武器を用いずに介入し、イスラム色の強いエルバカン首相を退陣に追い込んだ(辞

任は6月)事件。2012年4月12日、元軍幹部が逮捕。その後次々と元軍幹部が同容疑により逮捕。本年5月22日、元参謀総長島の起訴状が検察から裁判所に提出されている。

【参考】

1997年前後の首相・大統領

トルコ首相				
第	首相氏名	党	就任	解任
50				
51	タンス・チルレル	正道党(DYP)	1993年6月25日	1996年3月6日
52				
53	メスト・ユルマズ	祖国党(ANAP)	1996年3月6日	1996年6月28日
54	デジメッティン・エルバカン	福祉党(RP)	1996年6月28日	1997年6月30日
55	メスト・ユルマズ	祖国党(ANAP)	1997年6月30日	1999年1月11日
56	ビュレント・エジェヴィト	民主左派党(DSP)	1999年1月11日	2002年11月18日
57				
58	アブドゥッラー・ギュル	公正発展党(AKP)	2002年11月18日	2003年3月14日
59				
60	レジェップ・タイイップ・エルドアン	公正発展党(AKP)	2003年3月14日	在任
61				

トルコ大統領				
第	大統領氏名	党	就任	解任
9	スレイマン・デミレル	正道党(DYP)	1993年5月16日	2000年5月16日
10	アフメット・ネジデット・セゼル	無所属	2000年5月16日	2007年8月28日
11	アブドゥッラー・ギュル	公正発展党(AKP)	2007年8月28日	在任

●国会、軍の任務規定改正を承認

国会は、1960年、1971年、1980年、1993年のクーデターにおいて、軍にクーデターのための正当な理由を与えたとされる任務規定の改正を可決。軍の任務として「トルコ共和国を防衛する」とある現行規定が、「国外からの脅威と危険から防衛する」との内容に改正された。(7月15日付 HD 紙 1面)

【軍装備関連】

●NATO、パトリオットミサイルのトルコ配備継続

NATO 軍共同作戦司令部フィリップ・M・ブリードゥオブ司令官が南東部カフラマンマラシュ県に配備されているパトリオットミサイル駐屯地を視察し、「シリアに対する不安は未だ存在しているため、パトリオットミサイル配備は続くだろう」と述べた。(7月12日付 C 紙 8面)

【参考：パトリオットの配備場所 (NATO 発表)】

ドイツ保有パトリオット：カフラマンマラシュ

米国保有パトリオット：ガーズィアンテップ

オランダ保有パトリオット：アダナ



●米国無人偵察機を購入することは難しいのか

新聞報道によると(いずれの国の報道か不明)、トルコは、米国製無人偵察機 MQ-9 の購入を米国に対し要請している

が、現在まで話は進んでいない。他方、英国（米国以外で唯一の武装 MQ-9 保有国）、イスラエル、イタリア、ドイツ、は同偵察機を調達していることに加え、6 月末にはフランスが調達に合意している。（7 月 16 日付 HD 紙 10 面）

【その他】

●シリア国境付近で不法入国者多数拘束

参謀本部発表によると、6 月のみで不法入国者 1 万 5882 名を拘束、内 1 万 1644 名は、シリアとの国境付近（国境検問所は 200 ヲ所）において拘束された。（7 月 15 日付 HD 紙 3 面）

●アゼルバイジャンとの合同軍事演習

参謀本部発表によると、トルコ軍とアゼルバイジャン軍は、バクー等において 7 月 12～28 日の期間、合同軍事演習を行う予定。（7 月 15 日付 HD 紙 1 面）

●参謀本部前にもスタンディングマン

15 日、アンカラ所在の軍参謀本部前において、「敵軍を倒すためには、まず敵軍人を倒さねばならない」という初代大統領アタテュルクの言葉を示したプラカードを所持した市民 13 名程が約 10 分間「無言直立不動抗議」を行った。（7 月 16 日付 C 紙 7 面）

●徴兵兵士、自殺

南東部シールト県第 3 司令部において、徴兵された兵士 1 名が銃により自殺した。（7 月 18 日付 C 紙 9 面）

3. 経済

●中央銀行の動き

(1) 中央銀行 4 日間で 36 億ドルの外貨売却入札
トルコ中央銀行は、自国通貨リラ支えのため 8 日以降、4 日間で 36 億ドルの外貨売却入札を実施。年初以降は総額 62 億ドルの外貨売却入札を実施済み。米 FRB の量的緩和縮小観測により、新興国は大打撃を受けており、各国の中銀は、各々異なる手法にて対策を講じている。エコノミスト誌によれば、トルコの純外貨準備高は 460 億ドルであり、自国通貨支えのための「戦力 (firepower)」にも限界があるため、各国は純外貨準備高について考慮しつつ、いかにして対ドルの自国通貨を保護するか決定する必要があるとの見解を示している。（7 月 12 日付 HD 紙 10 面）

(2) 中央銀行、金利回廊拡大を示唆

15 日、バシュチュ中央銀行総裁は、23 日の金融政策決定会合において政策金利の回廊（上限金利と下限金利の差）を拡大させる可能性を示唆。世界の政策上の不透明感や最近の市場の不安定さに対応することが狙い。同総裁は声明の中で、「中央銀行はトルコの物価と金融の安定を担っており、世界中の不確実な政策や株価の乱高下が財政や価格安定に悪影響を及ぼすことを許容しない。金利回廊を拡大させる措置が次回金融政策委員会での議題になる」と述べた。また、同総裁は、トルコの輸出入銀行を通じた輸業者へのクレジットラインを倍増させ、中央銀行の外貨準備高の増加を図る旨述べた。

一方、エルドアン首相は、利上げについては経済成長を減速させるとして消極的な立場をとる。アナリストは中央銀行の外貨準備高にも限度があることから、金利回廊の上限を少なくとも 100bp 引き上げる必要性を指摘。銀行関係者の推計では、外貨準備高はネットで 400 億ドル未満まで減少している。（7 月 16 日付 HD 紙 1 面、11 面）

●トルコ財政

(1) 外国直接投資 35%減少

海外投資家協会 (YASED) によると、2013 年 1～5 月における外国直接投資 (FDI) が対前年同期比 35%減の 42 億 2000 万ドルであった。本年第 1 四半期における FDI フロー 20 億ドルのうち、11 億ドルが純外国資本流入で 7 億 1900 万ドルが非住宅の不動産購入資本。FDI フローの減少は、米国の経済金融情勢の成長鈍化に起因する。（7 月 12 日付 H 紙 9 面、HD 紙 1、10 面）

(2) 経常赤字、予想を超える

2013 年 1～5 月期の経常赤字が 319 億 2000 万ドルで、前年同期間と比較し 58 億ドル拡大。5 月の経常赤字は 75 億 2000 万ドルと前月 (4 月 81 億 7000 万ドル) から縮小したものの、予想の 66 億ドルとの格差は大きい。5 月の経常赤字は、主に 338 億ドルと高い貿易赤字が要因と考えられる。

一方、国際的な金の価格減少に伴う需要増加により 4～5 月の金の輸入額が 48 億ドルであったのに対し、チャラヤン経済大臣は、金の輸入増加がトルコの貿易赤字を拡大させたが、この影響は一時的なものとの見解を述べた。（7 月 11 日付 HD 紙 10 面）

(3) トルコ、EU 市場損失の中で黒字実行

15 日、シムシェッキ財務大臣は本年上半期において 31 億リラの財政黒字を実現したと述べ、政府による最善で強力な政策の実施を現している旨述べた。また、同大臣は政府の年末時点における赤字目標が 340 億リラであることから、当該目標は容易に達成できるとしている。なお、昨年の同期間における中央政府予算は 67 億リラであった。

一方、本年上半期の税収入は昨年同期間比 31.7%増の 267 億リラ。本年の経済成長は当初予測から 0.8%下方修正されているが、トルコ経済の回復は続いている。（7 月 16 日付 HD 紙 10 面）

(4) 副首相、経済成長率予想引き下げ示唆

17 日、ババジャン副首相は CNBC-e テレビのインタビューにおいて、政府が本年の経済成長率予想を引き下げても驚くことはないが、すぐに下方修正するつもりはないと表明。また、同副首相は、GDP 成長率の変更のためには、本年第 2 四半期の更なる統計が必要であるとしつつ、本年の輸出額が 1580 億ドルに達するとの政府予測については依然妥当ではあるが、世界経済の状況を見ると、日増しに達成が困難になっていく旨述べた。（7 月 18 日付 HD 紙 10 面）

●失業率

(1) 4 月における失業率 9.3%に増加

トルコ統計庁が発表した 4 月の失業率は 9.3% (前年同月比 0.3%増) であり、失業者数は約 260 万人。非農業分野の失業率は 0.4%増の 11.5%、若者の失業率は 0.8%増の 17.5%。一方、全体の就業率は 45.2%から 46.4%に増加し、就業者数は 2560 万人であった。農業分野の就業者数が 4 万 7000 人、非農業分野の就業者数が 100 万人とそれぞれ増加した。

就業者の内訳は、農業 23.6%、産業 19.6%、建設 7%、サービス業 49.9%。他方、労働力率は 1.5%増の 51.1%で、男女別では、男性が 71.6%、女性 31.2%とそれぞれ 1～2%増加している。（7 月 16 日付 HD 紙 11 面）

(2) OECD 加盟国失業者 4800 万人

16 日、OECD が加盟国の雇用情勢を分析した「雇用アウトLOOK 2013」を発表。加盟 34 ヲ国の平均失業率は、4 月時点で 8.0%と過去最悪の水準であった 2009 年 (8.5%) からの改善率はわずか 0.5%。2014 年末までこの水準が続く見込み。トルコの失業率は、2012 年 8.9%から 2014 年

末までに 7.8%に改善される見込み。ドイツにおいても 5.3%から 5.0%に改善される見込み。一方、イタリアは 12.5%、フランス 11%、スペイン・ギリシャ 28%の失業率となる見込みで、先進国間の格差は一段と広がる模様。(7月17日付HD紙11面)

【注】就業率と労働力率

就業率：15歳以上の人口に占める、実際に就業している人口の割合

労働力率：15歳以上の人口に占める、労働力人口（労働の意志と能力を持つ15歳以上の人口）の割合

●首相、経済変動に関する会議開催

14日、首相府はトルコ金融市場が世界経済変動の影響を受けていることに関する特別会議を開催。世界的な経済の見通しや不安定な経済状況等に関する声明を発表した。同会議には、チャーラヤン経済大臣、シムシェッキ財務大臣、ユルマズ開発大臣、クルトウルムシュ AKP 副党首が出席。声明では、中銀や関係機関は、ネガティブな影響を最小化すべく必要な段階を踏まえ、金融及び財政の安定化を実施しており、政府も決意を持って構造改革に取り組んでいるとしている。(7月14日付HD紙インターネット版)

●トルコ船、エジプト経路を回避するためスエズ運河利用へ

政府は、エジプトにおける騒動により影響を受けている輸出入業者（ローリー船による輸送に従事）を救済するため、エジプト経路を回避し、スエズ運河を航行することで中東（サウジアラビア）への輸出を可能とするような対策を講じる。スエズ運河は通航料が高額であるため、政府は当該経路にかかる費用に対する財政支援を行う。なお、当該ルートを航行するのは一時的なものと思われる。(7月15日付HD紙10面)

●トヨタ・カローラ販売開始

第11代目カローラの販売が開始。販売価格は4万5000リラから開始され、国内での販売目標は2014年中に2万5000台。(7月15日付M紙10面)

●トファッシュ、日本への輸出を検討

コチ財閥とフィアット社（伊）の合併会社であるトファッシュが、小型乗用車ドブロの米国への輸出を準備中。2014年末までに輸出を開始し、2014～2021年で17万5000台を販売予定。一方、同社は2つのニューモデル自動車を開発中で、近い将来日本への輸出も検討している。(7月15日付M紙10面)

●日トルコ、原子力技術に特化した大学計画

20日、「トルコのエネルギー問題と解決計画」とのテーマの会合がブルサにおいて開催され、メルキヤン・エネルギー天然資源副大臣は、トルコは原子力技術の知識・経験ともに少ないと述べつつも、第3原発への国内技術の活用増加に意欲を表明。また、原発の必要性を述べ、技術力向上のために日トルコが協力した原子力研究に特化した大学の建設の必要性について言及。(7月15日付TZ紙7面)

●ゲジ公園デモにより6月小売業の成長ストップ

6月における小売業の売り上げ収入は縮小はしなかったものの、大規模デモの影響により、5ヶ月連続していた15～20%の成長が止まった。6月の売り上げは昨年並みで全体の損失は5～10%程度。なお、ショッピングモールのイスタンブール・パーク会館は、6月の来客数は6%以上増加しており、消費者の信用を失うリスクはないとしている。(7月16日付HD紙10面)

●トルコ、ビジネス楽観低下

国際的なコンサルティング会社グラントソントンが発表した国際ビジネスレポート（IBR）によると、本年第2四半期におけるトルコとBRIC諸国へのビジネス信用度が昨年同期間と比較して低下し、今後更に低下する可能性がある。調査は44カ国、3200人以上の会社幹部を対象としたもの。米国及びG7の国では信用度が上昇しており、米国が55%と2005年の調査以降、最高値となった。(7月16日付HD紙10面)

●各銀行、競争妨害ペナルティに反発する見込み

トルコ国家競争庁は、貸出金利決定に関する談合があったとして、国内の12銀行に対し罰金を科す決定を行った。対象となる銀行は、Akbank、Denizbank、Finansbank、HSBC、ING、TEB、Garanti、Halk Bank、Isbank、Vakıfbank、Yapı Kredi、Ziraat Bank。罰金は総額11億2000万リラ。ペナルティの4分の3を支払えば、残りの額につき裁判所に上訴する権利が認められており、各銀行はその権利を行使すると見られる。(7月17日付HD紙10面)

●トルコ航空、アルゼンチンへの直行便開始

トルコ航空は、2年以内に1日2便のトルコ-アルゼンチンの直行便を就航予定。(7月17日付HD紙10面)

●FED緩和縮小を遅らせる可能性を示唆

17日、米連邦準備制度理事会（FRB）のバーナンキ議長が、本年9月から開始されると見られていたFRBの債券購入プログラムの規模縮小について、その時期を遅らせる可能性を示唆。同議長は時期については経済指標次第だと説明しているが、エコノミストの間では指標がFRBの予測に届かないためと見ている。これを受けてリラの為替は1\$=1.91リラに落ち着いた。(7月18日付HD紙11面、HT紙8面)

●首相、民間銀行非難、国民にクレジットカード利用しないよう呼びかけ

16日、エルドアン首相は国民に対してクレジットカードの使用及びこれに伴う「金利ロビー」への利益供与の貢献をやめるよう呼びかけ、公の場においてカード利用者から多額の手数料を得ている民間銀行を厳しく非難。公営であるZiraat Bank、Halk Bank、Vakıfbankによる3銀行合計の非利子収入（手数料）が6億リラであるのに対し、名指しこそしなかったものの単独で同額の非利子収入を得ている銀行（Garanti Bank）を暗に非難した。

近年クレジットカードの利用者（5630万人）とともに、負債額（3月時点で256億リラ）が増加中。なお、2012年における銀行部門の収益の20%にあたる235億リラがクレジットカード利用による手数料収入である。(7月18日付HD紙10面、HT紙9面、TZ紙7面)

4. 治安

【デモ関連】

●ハタイで抗議死者葬儀、犠牲者の母親ら参列

(1)11日、ハタイ県において、10日に入院先の病院で死亡したアリ・イスマイル・コルクマズ氏の葬儀が行われ、エテム・サルシュルク氏（アンカラ県のデモに参加中に頭部を負傷し、死亡）、アブドゥウッラー・ジュメルト氏（ハタイ県のデモに参加中に頭部を負傷し、死亡）の母親らも参列した。葬儀には約3000人の市民が参加し、反政府・反警察のデモを行った。(7月12日付HD紙6面、C紙5面)

(2)17日、アリ・イスマイル・コルクマズ氏の死亡に対する抗議デモがハタイ県で行われた。ハタイ県では同様の抗議デモが11日の葬儀以降、継続して発生している。(7月

18日付C紙4面)

●拘束者 50 人釈放

8日のタクシム広場デモで拘束されていた、タクシム連帯プラットフォーム所属メンバー50名の内、38名は検事による逮捕状請求がなされず釈放され、12名は検事により裁判官に逮捕状が請求されていたが、却下され釈放された。(7月12日付HD紙6面、C紙6面)

●ナタ男に逮捕状(続報)

11日、検事の逮捕状再請求が認められ、6日に出没したナタを振り回した男に対する逮捕状がイスタンブール裁判所により発布された。(7月12日付C紙7面)

●ジャーナリスト・フォーラムがデモの呼び掛け

11日、ジャーナリスト・フォーラムと名乗る団体が、12日午後7時から、イスティクラール通りのタクシム広場・テュネル駅間で反警察デモの呼びかけを行っている。(7月12日付HD紙6面)

●デモ入院者数 1200 名以上

11日、保健省は、一連のデモで負傷して病院に入院した者は、イスタンブール市内で 535 名、トルコ全土では 1223 名と発表した。(7月12日付HD紙6面)

●イスタンブール弁護士協会、デモ関連相談件数発表

15日、イスタンブール弁護士協会は、5月31日~7月11日までの期間中に、デモ関連で警官から人権侵害を受けたとして、同協会所属の弁護士に相談した市民数は3万4311人であったと発表。(7月16日付C紙6面)

●エスキシェヒル県デモ隊参加者死亡事件容疑者、裁判所へ送致

15日、10日に死亡したアリ・イスマイル・コルクマズ氏の事件に関し、警察、検察当局は、防犯ビデオの解析から容疑者数名を拘束しており、容疑者1名が裁判所に送致された。同氏の死亡事件を巡っては、私服警官による暴行が疑われていたが、治安当局によると容疑者は私服警官ではない。(7月16日付HD紙6面)

●イスタンブール県警、学生ら 30 人を拘束

(1)16日、イスタンブール県警テロ対策課は県内の学生寮等100ヶ所の家宅捜索を実施し、高校生を含む30名をデモの扇動、犯罪組織加盟の容疑で拘束した。同日、15日にタクシム広場でトルコ国旗を販売中に警察に身柄を拘束されていたアリ・サルチチェック氏が釈放された。(7月17日付HD紙6面)

(2)17日、イスタンブール県警テロ対策課は16日の家宅捜索で拳銃2丁、ライフル銃2丁、催涙ガス、ガスマスク等を押収したと発表。(7月18日付C紙4面)

●イスタンブール県警の捜索に抗議のデモ

16日に行われたイスタンブール県警テロ対策課の家宅捜索に抗議して、カドキョイ市ヨーウルチュ公園で数百人がデモを行った。(7月17日付C紙4面)

●報道関係女性職員が家宅捜索時の性的被害を訴える

16日、エトキン通信社に所属する女性2人が、6月18日にデモ関連容疑で同社が警察の家宅捜索を受けた際に、警官から胸を触られる、身体搜検時に裸になるよう強要される等の性的な嫌がらせを受けたと発表。(7月17日付HD紙6面)

●人権協会、デモ隊に対する措置を批判

17日、人権協会(IHD)会長は、同会の創立27周年集会で報道発表において、デモ隊に対する催涙弾発射等の警察の実力行使を批判し、その後の家宅捜索を「魔女狩り」と批判。また、欧州人権裁判所が指摘しているように、催涙

弾を人に向けて直接発射することは禁止されるべきであると述べた。(7月18日付HD紙4面)

●アンカラ裁判所が検察官の取り調べ要求を却下

17日、アンカラ第6重罪裁判所は、警官の発射した催涙弾を頭部に受け、6月14日に入院先の病院で死亡したエテム・サルシュルク氏の事件に関し、検察当局から、同氏に催涙弾を発射した警官の取り調べ要求を受けていたが、取り調べのためには県知事の許可が必要だとして、この要求を却下。(7月18日付C紙4面)

【その他】

●ウォーキング・ウーマン、イズミル県に到着(続報)

11日、アイリン・コティル CHP 党員(ウォーキング・ウーマン)が、CHP イスタンブール支部マフメット・タナル副代表とともにイズミルに到着。(7月12日付HD紙6面)

●トルコ人記者エジプトで拘束

エジプトでデモの取材をしていたトルコ人記者2名がエジプト軍に拘束されていたことが判明。同記者2名は、同日中に身柄を解放されていた。また、現在エジプトの港ではトルコのトラック30台がエジプト国内輸送のための警備員を確保できずに6日間に渡って足止めされている。(7月10日付HD紙5面)

●PKK 武装グループが軍駐屯地を襲撃

13日、ハッキヤリ県内の建設中の軍駐屯地を PKK 武装グループが襲撃し、現場作業員を誘拐した。同グループは身代金として1500万リラを要求。(7月15日付HD紙4面)

●BDP、シールト県副知事を除名

12日、BDP 所属のシールト県副知事が、自家用車内に17歳と13歳の姉妹の少女を連れ込んだとして、警察に身柄を拘束された後、裁判所により釈放されていた件で、BDP は同副知事を除名すると発表。(7月15日付HD紙4面)

●刑務所での汚職、刑務所職員等 35 名を拘束

(1)イスタンブール県内のシリプリ刑務所、カルタル刑務所、メトリス刑務所で刑務所職員らが在監者から金銭の供与を受け、在監者に拳銃や麻薬、携帯電話を差し入れていたとして、刑務所職員、在監者合計35名が警察当局の取り調べを受けていることが判明。(7月16日付C紙7面)

(2)逮捕された刑務所関係者は計15名(主任4名、刑務官8名、医務官3名)でマフィア関係者から金銭の供与や接待を受けていた。(7月18日付HD紙6面)

●PKK、独自の携帯通信会社を設立か

MIT 情報筋によれば、PKK はシリア国境付近での通信手段を確保するため、現在独自の携帯通信会社をシリア国内で設立しようとしている。PKK は設立資金300~400万ドルを準備中で、既に50万ドルの資金を持った PKK 構成員が関連物資調達のために中国に渡っているとのこと。(7月17日付M紙インターネット版)

●アンカラ県警が大規模オペレーションを実行

16日、アンカラ県警は、警官2000人、ヘリコプター2機を投入し、県内170ヶ所に対する捜索を行い、麻薬関連犯罪や、殺人、窃盗等の容疑者61名を拘束した。(7月17日付C紙3面)

●チャンクル県で MIT 職員ひき逃げされ死亡か

(1)16日、チャンクル県でイスタンブールのナンバープレート付バイクに乗った男性が、何者かの車に追突され死亡。死亡男性は MIT の身分証と現金8万ユーロ、AK47を1丁所持していた。(7月17日付M紙インターネット版)

(2)17日、MIT は死亡男性(ユス・サイ氏、32歳)は MIT

職員ではなく、MITの身分証も偽物であり、男性はマフィア関係者で過去に窃盗等の犯歴を有していたと発表。死亡男性の父親は、息子とは17年に渡って音信不通で、17年前は飲み屋の用心棒をしていたと説明した。(7月18日付C紙8面)

●性的暴行犯3名釈放

17日、バルケシル県で44日間にわたり、精神障害を持つ16歳の少女を誘拐・監禁し、性的暴行を行っていた被疑者3名が釈放された。被疑者らの供述によると、少女は被疑者の1名との結婚を希望しているとのこと。少女の父親は、娘は障害を抱えており、十分な判断能力は有していないとして、被疑者らの処罰を要求。(7月18日付HD紙6面)

●土地を巡るトラブルから7名死亡、9名負傷

17日、ムシュ県で住民同士の土地を巡るトラブルから、二つの家族間で鎌や拳銃を使用する争いになり、双方合わせて7名が死亡、9名が負傷した。(7月18日付HD紙6面)

5. 社会

●一番のダメージは「イメージ」

デミルジャン・ベイオール市長は、大規模デモに関連して、市民の多くが住宅や家具などに被害を受けたことを指摘し、「色々な被害が生じたが、最大の損害は、我々のイメージである。『事件に巻き込まれるから、ベイオールへは行ってはいけない』と言われるようになってしまった。ベイオールだけではなく、イスタンブールは、国内に留まらず世界的にイメージがダウンした。通常に戻ろうと呼びかけたいと思う。ベイ奥ールの悪いイメージから脱却しなければならない」、また、「ベイオール市内に多くある宿泊施設、文化施設、ギャラリーやレストランといったサービス業はデリケートで壊れやすいもの。ちょっとした逆風により客離れが生じ、経済に影響が出る」と述べた。(7月12日付HT紙23面)

●刑務所跡地に病院建設

イスタンブールにおいて最も住民数が多いバイラムパシヤに、5つ星ホテル並みに快適な大型公立病院が建設される予定。現在、バイラムパシヤにある公立病院の収容能力が不十分である中、新たな病院の建設は必須。病院は取り壊されたバイラムパシヤ刑務所の跡地2万5000㎡に建設されることが決定した。保健省が入札にかけた病院建設プランでは、病院は屋内総面積6万7782㎡で、手術室8室、病床327床となっている。また全病室はトイレ・バス付きで、集中治療室52室、新生児用保育器12器も含まれる。250人以上の医師が、一日8000~1万人を診察する病院となり、癌治療専門科や心臓外科も設置される予定。(7月15日付HT紙25面)

●歴史的人物を取り上げたドラマに「政府支援」

今月初めに国会で承認された第10期開発計画において、歴史上の人物の生涯を題材にするドラマ・映画が取り上げられた。同計画はマクロ経済の発展を目標とすると同時に、文化・社会的な目標も含まれており、「歴史上の重要人物、重要な事件、お伽噺世界の英雄、歴史的に重要なドキュメンタリーをドラマ・映画・アニメーション化していく」との内容が盛り込まれている。また、トルコ映画界において文化的価値が高いとされる映画作品の制作に対して「政府支援」を行うことも目指している。(7月16日付HT紙10面)

●ベイコズの出火原因調査開始

6月28日から4回にわたって出火のあった、イスタンブー

ル市(アジア側)ベイコズ市では、出火の原因調査が開始された。(7月16日付C紙8面)

●「クルディスタン」が子の名前に

(1)13日、最高裁判所は、南東部シャンルウルフア在住クルド人夫婦が娘に「クルディスタン」と名付けることに對し、これは「親の権利である」として認める判断を下した。(7月15日付HD紙1面)

(2)2011年南東部シャンルウルフア県のクルド人夫婦は、出生した娘の名を「クルディスタン」と登録しようとしたが、自治体側がこれを違法として裁判に訴え、第1審では、氏名を「Helin」とする判決が下された。これを不服とした両親が最高裁に訴え、両親が逆転勝訴した。(7月17日付HD紙7面)

【注】

「Helin」は、クルド人女性の一般的な名前、「鳥の巣」、「守護」といった意味がある。

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 次号の発行は8月2日（金）になります。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp